新変額
個人年金保険
無配当

リズナブール
REASONAB-LE

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（TG型）＞

月次運用実績レポート

2016年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型（TG）	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型（TG）	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
世界株式型（TG）	アムンディ・世界好配当株式 VA（適格機関投資家専用）	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型（TG）	GIM・BRICS5・ファンド（適格機関投資家転売制限付）	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型（TG）	＊ HSBC チャイナ ファンドVA（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
世界債券型（TG）	グローバル・ソブリン・オープン VA（適格機関投資家専用）	三菱UFJ国際投信株式会社
海外リート型（TG）	ノムラ海外 REIT インデックス・ファンド VA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（TG）	フィデリティ・マネープール VA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＊「HSBCチャイナファンドVA Ⅱ号（適格機関投資家専用）」（運用会社：HSBC投信株式会社）は、2016年11月中に償還され、2016年11月より新たに、「HSBCチャイナファンドVA(適格機関投資家専用)」に投資します。

＜募集代理店＞

株式会社 但馬銀行

但馬銀行

0120-164-230
たんぎん相談ダイヤル
受付時間／9:00～19:00
（土・日・祝日のほか、1月1日～3日、12月31日は除く）

＜引受保険会社＞

アクサ生命保険株式会社
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

2016年11月末

特別勘定名称	日本株インデックス型（TG）
運用方針	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型（TG）	4.73%	8.30%	5.91%	▲6.74%	16.47%	59.94%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225
（運用会社：日興アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	5.03%	9.01%	6.89%	▲6.01%	21.18%
日経225	5.07%	8.42%	6.23%	▲7.29%	16.90%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

＜資産構成比率＞

株式		100.0%
	うち先物	1.6%
現金その他		1.6%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

＜国内株式組入上位5業種＞

	業　種	比率
1	電気機器	17.1%
2	小売業	12.0%
3	情報・通信業	11.2%
4	化学	8.4%
5	医薬品	7.1%

＜国内株式組入上位10銘柄＞（銘柄数 225銘柄）

	銘　柄	業　種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.23%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.19%
3	ファナック	電気機器	4.02%
4	KDDI	情報・通信業	3.74%
5	京セラ	電気機器	2.26%
6	ダイキン工業	機械	2.23%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.18%
8	信越化学工業	化学	1.76%
9	セコム	サービス業	1.73%
10	テルモ	精密機器	1.67%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

＜運用コメント＞

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス5.07%と上昇しました。
主要企業による市場予想を下回る内容の決算発表や、米国大統領選挙を控えた不透明感などから、国内株式市場は下落基調で始まりました。その後、保護主義的な政策を掲げる米国大統領候補が当選し、世界経済や日米関係の先行き懸念が強まったことなどから、国内株式市場は下げ幅を拡大しました。しかし、米国において次期政権による減税やインフラ投資拡大への期待が先行し株高となったことや、円安／アメリカドル高が進行したことなどが好感され、国内株式市場は一転して上昇する展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2016年11月末

特別勘定名称	日本株アクティブ型（TG）
運用方針	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型（TG）	2.46%	8.38%	2.48%	▲5.36%	18.46%	41.34%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績　（2016年11月30日現在）

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜運用コメント＞

当月の東京株式市場は、米大統領選後、トランプ次期米大統領の政策への期待感が高まり、前月に続いて大きく上昇しました。
月初は、米大統領選を控えた先行き不透明感からリスクを回避する動きが広がって、株価は軟調に推移しました。しかし日本時間9日に共和党トランプ候補の勝利が確実になると、同日こそ株価は急落したものの、翌日にはその下げ幅を取り戻し、その後は月末までほぼ一貫して水準を切り上げる展開となりました。トランプ次期米大統領が掲げる財政拡大政策や米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測などから米長期金利が上昇し、急速に円安ドル高が進行したことで、日本企業の業績に対する安心感が高まり、投資家心理が大きく改善しました。海外投資家による日本株の見直し買いも膨らみ、9日以降、売買代金も連日で2兆円を超えるなど、活況な相場が続きました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が＋5.49%、日経平均株価は＋5.07%でした。

商品概要

形　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2016年11月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.67%	9.11%	3.13%	▲4.64%	22.87%	86.08%
ベンチマーク	5.49%	11.48%	7.61%	▲4.92%	24.12%	79.45%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：TOPIX（配当金込）

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 11期(2012.11.30)	0円
第 12期(2013.12.02)	0円
第 13期(2014.12.01)	0円
第 14期(2015.11.30)	0円
第 15期(2016.11.30)	0円

純資産総額	755.5 億円	（2016年11月30日現在）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2016年10月31日現在）

	銘　柄	業 種	比率
1	ﾐｽﾐｸﾞﾙｰﾌﾟ本社	卸売業	4.6%
2	ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸｸﾞﾙｰﾌﾟ	情報・通信業	3.9%
3	ﾘﾝﾅｲ	金属製品	3.3%
4	ﾏｷﾀ	機械	3.1%
5	三浦工業	機械	2.5%
6	東レ	繊維製品	2.4%
7	ｷｰｴﾝｽ	電気機器	2.2%
8	ﾆﾄﾘﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	小売業	2.0%
9	関西ﾍﾟｲﾝﾄ	化学	1.9%
10	ヤマハ発動機	輸送用機器	1.8%

（ 組入銘柄数 ： 281 ）　上位10銘柄合計　27.5%
（対純資産総額比率）

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2016年10月31日現在）

＜資産別組入状況＞

株式	98.3%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	－
投資信託・投資証券	0.4%
現金・その他	1.4%

＜市場別組入状況＞

東証1部	95.0%
東証2部	1.7%
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	1.3%
その他市場	0.7%

＜組入上位5業種＞

電気機器	13.6%
機械	12.4%
化学	9.3%
情報・通信業	8.5%
輸送用機器	7.1%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊業種は東証33業種に準じて表示しています。
＊未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2016年11月末

特別勘定名称	世界株式型（TG）
運用方針	日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型（TG）	5.07%	3.92%	▲1.63%	▲7.48%	10.99%	30.51%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
※世界株式型（TG）は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】 世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA（適格機関投資家専用）

（運用会社：アムンディ・ジャパン株式会社）

＜基準価額の騰落率＞（課税前分配金再投資換算基準価額 ）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	5.38%	4.40%	▲ 1.36%	▲ 6.89%	15.08%	51.06%
MSCI ワールド・インデックス（円換算ベース）	8.95%	8.91%	4.58%	▲ 5.73%	22.62%	49.56%
差異	▲ 3.57%	▲ 4.51%	▲ 5.94%	▲ 1.16%	▲ 7.54%	1.50%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。
※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）は同社が発表した前日の指数値（米ドルベース、税引後配当込み）を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

＜純資産構成比率＞

株式合計	98.9%
現金+現先+その他	1.1%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

＜組入地域配分比率＞

地域	ウェイト
北米	28.2%
アジア・オセアニア	26.4%
その他欧州	23.4%
ユーロ圏	21.0%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜株式組入上位10銘柄＞

（組入銘柄数 ： 144 ）

	銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1	カナダ帝国商業銀行	2.1%	4.5%	金融	カナダ
2	アルトリア・グループ	2.0%	3.7%	生活必需品	米国
3	ミュンヘン再保険	2.0%	4.9%	金融	ドイツ
4	AT&T	1.9%	5.0%	電気通信サービス	米国
5	ウェストパック銀行	1.7%	6.0%	金融	オーストラリア
6	チューリッヒ保険会社	1.7%	6.5%	金融	スイス
7	コカ・コーラ・アマティル	1.7%	4.7%	生活必需品	オーストラリア
8	フィリップ モリス インターナショナル	1.7%	4.7%	生活必需品	米国
9	HSBCホールディングス	1.7%	6.4%	金融	香港
10	グラクソ・スミスクライン	1.6%	5.3%	ヘルスケア	英国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。
※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

＜組入業種配分比率＞

業種	ウェイト
公益	26.9%
金融	24.6%
電気通信サービス	13.9%
生活必需品	11.5%
ヘルスケア	7.3%
その他	14.7%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜株式組入上位5業種＞

	業種	ウェイト
1	公益事業	26.9%
2	電気通信サービス	13.9%
3	銀行	12.6%
4	食品・飲料・タバコ	9.9%
5	保険	9.5%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞

11月のグローバル株式市場は、MSCIワールド指数で1.4%の小幅上昇（米ドルベース）となりました。米国大統領選挙でトランプ候補が勝利し、財政拡大によって景気が拡大するという期待が高まったことから、米国株式市場が大幅高となりました。一方、欧州株式市場は方向感に乏しく軟調でした。セクター別では、景気拡大に対する期待がパフォーマンスに大きな影響を及ぼしました。イールドカーブのスティープ化を受けて、利ざや改善期待から金融が前月に引き続き最も良好なパフォーマンスを記録しました。また、原油価格の反発からエネルギーも上昇したほか、インフラ投資拡大から恩恵を得られる資本財・サービスも堅調なパフォーマンスでした。一方、ディフェンシブセクターは劣後し、公益事業や生活必需品は市場平均を大きく下回りました。当月はいくつかの銘柄について、予想配当利回りの低下とバリュエーションの上昇により利益確定の売りを行い、ポジションを若干削減しました。一方で、高い配当利回りが期待される銘柄に引き続き分散して投資を行いました。ポートフォリオ全体では、高水準で比較的安定した配当の支払いが予想されるセクターに主に投資をしながら、4地域への配分がおおむね等しくなるように維持しました。

＜今後の運用方針＞

我々の基本シナリオにおいては、2017年の世界経済の成長率は3.2%、2018年は緩やかなリフレーションにより若干加速すると予想しています。財政政策の米国経済に対する影響を過大評価すべきではないと考えます。米国では財政出動が必要というのがコンセンサスになっていますが、トランプ次期大統領と共和党は財政赤字を賄う資金調達に関して意見が異なると思われます。我々の基本シナリオにおいては、トランプ政権と議会の間の妥協により、2017年後半の経済には行き渡らない緩やかな財政出動に留まると予想しています。総合インフレ率は上昇するものの、コア・インフレ率は低水準を推移すると見込んでいます。金融政策は緩和基調が維持されると見ています。FRB（米連邦準備理事会）は12月、2017年に2回利上げを行うとの観測が高まっていますが、市場予想よりも財政が拡大しないと思われ、さらなる利上げはないと予想しています。ECB（欧州中央銀行）は、量的金融緩和政策を2017年9月まで延長すると見ています。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益事業、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種を中心としたポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。組入銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称	新興成長国株式型（TG）
運用方針	新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型（TG）	3.30%	6.58%	10.42%	3.79%	0.18%	48.34%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
※新興成長国株式型（TG）は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド（適格機関投資家転売制限付）

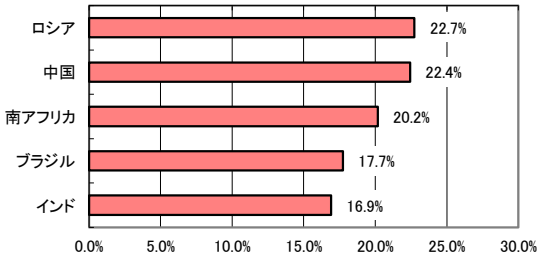
（運用会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	3.5%	7.1%	11.5%	5.0%	3.6%	93.9%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ファンド設定日は2006年5月26日です。

＜国別構成比率＞



※マザーファンド・ベース
※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

＜株式組入上位10銘柄＞

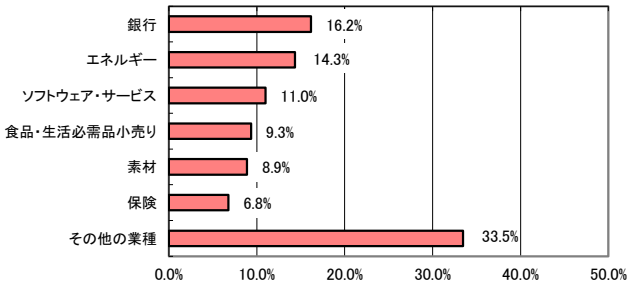
（銘柄数 66銘柄）

	銘 柄	国	業 種	比率
1	スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	4.63%
2	ルクオイル（ADR）	ロシア	エネルギー	4.44%
3	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	3.60%
4	HDFC	インド	銀行	3.01%
5	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	3.00%
6	イタウ・ウニバンコ・ホールディング	ブラジル	銀行	2.75%
7	ビッドコープ	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.73%
8	ファーストランド	南アフリカ	各種金融	2.72%
9	ロジャス・レナー	ブラジル	小売	2.69%
10	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.61%

（2016年10月31日現在）

※マザーファンド・ベース
※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
※比率は対純資産で計算しています。
※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

＜業種別構成比率＞



※マザーファンド・ベース
※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

＜運用コメント＞

市場概況

当月、BRICS5ヵ国を含む新興国株式市場は下落しました。当月は、米国の大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利したことを受けて、株式市場は一旦急落したものの、トランプ次期政権によるインフラ投資などの財政拡張策、法人税の引き下げなどが米国景気を押し上げるとの見方が広がったことなどを背景に、株価は反発しました。しかしその後、米国の長期金利の上昇などを背景に、新興国からの資金流出懸念が強まり、月の半ばにかけて大幅に下落しました。月後半に株価は持ち直したものの、月間では下落して月の取引を終えました。

このような市場環境の下、BRICS5ヵ国の国別ではロシアは上昇した一方、ブラジル、インド、南アフリカ、中国は下落しました。

運用状況

・当ファンドの月末基準価額は14,312円、前月末比+3.5%となりました。
・当月は、保有銘柄の株価下落などがマイナス要因となりましたが、全ての投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。
・組入有価証券に対する国別の投資比率は、ロシア、中国、南アフリカは20%を上回る比率となりました。一方でインド、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称	中国株式型(TG)
運用方針	中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	3.07%	3.28%	10.21%	▲9.84%	5.26%	116.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.6%
投資信託	94.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

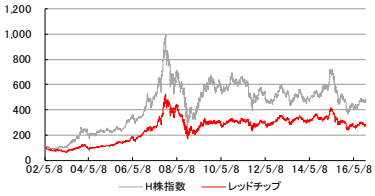
HSBC チャイナファンドVA基準価額の推移(設定来)

2002年5月8日～2016年11月30日

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2002年5月8日を100として指数化)

2002年5月8日～2016年11月末日



上海B株と深センB株の推移(2002年5月8日を100として指数化)

2002年5月8日～2016年11月末

為替の推移(香港ドル/円)

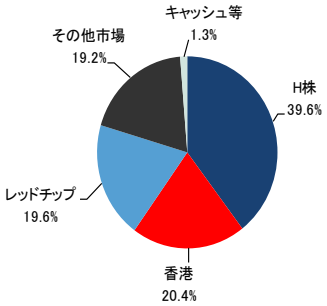
2002年5月8日～2016年11月30日

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はトムソン・ロイター

業種別組入れ比率

業種名称	比率
ソフトウェア・サービス	25.6%
銀行	18.8%
電気通信サービス	10.3%
保険	9.0%
エネルギー	7.1%
自動車・自動車部品	3.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6%
資本財	3.2%
不動産	2.8%
消費者サービス	2.5%
素材	2.4%
ヘルスケア機器・サービス	1.9%
その他	7.5%
キャッシュ等	1.3%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

【市場動向】

11月の中国株式市場は、香港市場ではH株指数が前月末比＋3.5%、レッドチップ指数が－1.2%で取引を終えました。※

深セン・香港株式相互取引への期待(12月5日開始)、底堅い景気指標などがプラス要因となる一方、米国の次期トランプ政権の政策を巡る不透明感や米国の利上げ観測の高まりはマイナス要因となりました。

※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

11月の基準価額の騰落率は前月末比＋5.6%となり、参考指標(＋6.4%)を下回りました。

【今後の見通し】

当社では、中国株式市場を強気に見ています。企業収益見通しの改善や政府の成長重視の政策スタンスが株価を下支えすると考えます。

【投資戦略】

当社では中国株式への投資にあたり、中国経済の構造改革の恩恵を受ける企業、また収益性の改善が期待できる政府系企業を選好しています。

セクター別では、自動車メーカーを引き続き強気に見ており、スポーツ多目的車(SUV)で有望な新型車を持つ企業に特に注目しています。「新しい中国(ニューチャイナ)」に向けた構造転換が進む中、Eコマースなどの新分野にも注目しています。なお、米国の次期トランプ政権の政策を巡る不透明感は中国株式市場にとり不安定要因であり、今後の動向を注視していきます。米国が保護貿易主義に傾く可能性を考慮し、現在、輸出関連銘柄により慎重なスタンスを取っています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称	世界債券型(TG)
運用方針	日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	3.37%	1.47%	▲2.55%	▲7.30%	3.07%	19.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.6%
投資信託	90.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:三菱UFJ国際投信株式会社)

＜基準価額の騰落率＞(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｿﾌﾞﾘﾝ・ｵｰﾌﾟﾝ VA	3.6%	1.8%	▲ 2.1%	▲ 6.5%	7.0%	56.9%
ｼﾃｨ世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円ﾍﾞｰｽ、日本を含む)	2.9%	1.9%	▲ 2.2%	▲ 4.9%	7.9%	65.3%
差異	0.7%	▲ 0.1%	0.1%	▲ 1.6%	▲ 0.9%	▲ 8.4%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。
※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

＜純資産構成比率＞

債券合計	96.9%
現金+現先+その他	3.1%
合計	100.0%

＜債券組入上位10銘柄 ＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	5.4%	USﾄﾞﾙ	3.7
(2) フランス国債	4.5%	ﾕｰﾛ	18.4
(3) アメリカ国債	3.5%	USﾄﾞﾙ	27.2
(4) アイルランド国債	3.5%	ﾕｰﾛ	8.3
(5) アメリカ国債	2.7%	USﾄﾞﾙ	2.7
(6) アメリカ国債	2.6%	USﾄﾞﾙ	2.2
(7) アメリカ国債	2.6%	USﾄﾞﾙ	3.5
(8) ベルギー国債	2.5%	ﾕｰﾛ	11.3
(9) アメリカ国債	2.5%	USﾄﾞﾙ	0.5
(10) 日本国債	2.5%	円	18.6

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	44.9%
ユーロ	21.4%
英ポンド	7.7%
日本円	8.0%
その他	18.0%

＜運用コメント＞

<投資環境と運用状況>

債券市場では、すべての国で国債利回りは上昇しました。米大統領選挙で共和党トランプ氏が勝利し、勝利宣言の中で減税やインフラ投資を推進すると表明したことなどから景気回復期待が高まり投資家のリスク選好姿勢が強くなったことなどから、米国をはじめとしてグローバルに国債利回りは上昇しました。メキシコでは、トランプ氏が勝利したことを受けて通貨安が進み、それによる物価上昇を防ぐべく利上げされたことなどから、利回りは大きく上昇しました。

為替市場では、多くの主要国通貨は円に対して上昇しました。トランプ氏の勝利が伝えられた直後は、過激な発言を繰り返していた同氏に対する警戒感などからリスク回避姿勢が強まりドル安円高となりました。しかし経済政策に対する期待や、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースが速まるとの見方などから、ドル高円安の流れが加速し、多くの主要国通貨は円に対して上昇しました。それに対して、同氏が移民政策などで強硬姿勢を示していたメキシコは、米国との関係悪化懸念から先行き不透明感が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強くなったことなどから、メキシコ・ペソは円に対して下落しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、マイナス金利の継続が見込まれる日本やユーロ圏、金融緩和が継続される英国について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

為替戦略では、米ドルなど主要先進国通貨の組入れ比率を高く維持しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称	海外リート型（TG）
運用方針	日本を除く世界各国の上場不動産投信（REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S＆P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型（TG）	6.71%	▲1.37%	▲2.88%	▲6.82%	30.77%	18.87%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
※海外リート型（TG）は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ﾉﾑﾗ海外REITｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾌｧﾝﾄﾞVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：野村アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ﾉﾑﾗ海外REITインデックスファンドVA	7.3%	▲ 0.9%	▲ 2.6%	▲ 6.2%	39.4%
ベンチマーク	7.4%	▲ 0.8%	▲ 2.1%	▲ 5.4%	50.7%

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）はS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）を委託会社において円換算したものです。

「S&P先進国REIT指数（除く日本）」はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード＆プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

＜資産別配分比率＞

資産種別	純資産比
REIT（リート）	99.2%
先物	0.7%
その他の資産	0.8%
合計（※）	－

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜実質通貨配分＞

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	73.0%
ユーロ	6.6%
イギリス・ポンド	5.0%
その他の外貨	15.3%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

＜国・地域別配分＞

国・地域	純資産比
アメリカ	74.7%
オーストラリア	8.0%
イギリス	4.9%
シンガポール	3.2%
オランダ	2.6%
その他の国・地域	7.4%
合計(※)	－

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。

＜組入上位10銘柄＞

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.5%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
3	PROLOGIS INC	アメリカ	2.6%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	2.2%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
6	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.1%
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.1%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.0%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.8%
10	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	1.6%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

＜純資産総額＞

純資産総額	11.6 億円

＜組入銘柄数＞

組入銘柄数	320 銘柄

＜市場コメント＞

●10月の米住宅着工件数や米中古住宅販売件数が市場予想を上回ったことや、米国株式市場の上昇などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。内外長期金利差の拡大などを背景に、主要通貨は対円で上昇（円安）しました。

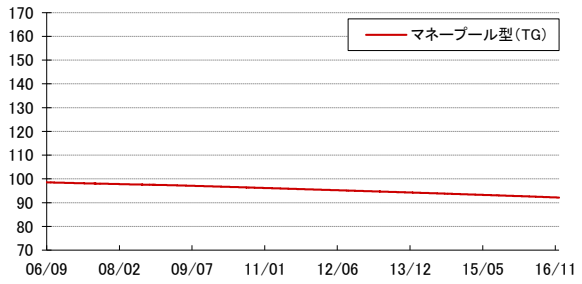
（ 野村アセットマネジメント作成 ）

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年11月末

特別勘定名称	マネープール型（TG）
運用方針	他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型（TG）	▲0.08%	▲0.22%	▲0.44%	▲0.82%	▲2.28%	▲7.87%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

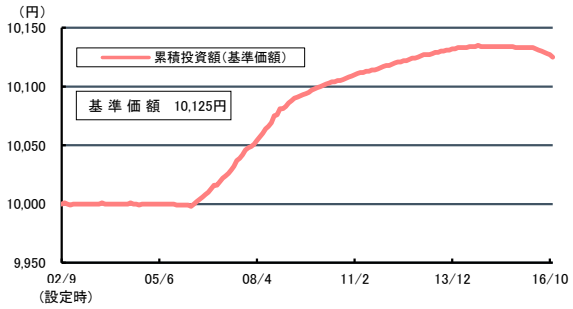
【参考】 マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績　（2016年11月30日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの
収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	96.9 億円	（2016年11月30日現在）

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2016年10月31日現在）

＜資産別組入状況＞

債券	－
CP	－
CD	－
現金・その他	100.0%

＜組入資産格付内訳＞

AAA/Aaa	－
AA/Aa	－
A	－
A-1/P-1	－

平均残存日数	－
平均残存年数	－

（対純資産総額比率）

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要	
形　態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2016年11月30日現在）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲ 0.02%	▲ 0.04%	▲ 0.07%	▲ 0.08%	▲ 0.06%	1.25%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 11期(2012.11.30)	0円
第 12期(2013.12.02)	0円
第 13期(2014.12.01)	0円
第 14期(2015.11.30)	0円
第 15期(2016.11.30)	0円

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2016年10月31日現在）

	銘　柄	種類	格付	比率
1	－	－	－	－
2	－	－	－	－
3	－	－	－	－
4	－	－	－	－
5	－	－	－	－
6	－	－	－	－
7	－	－	－	－
8	－	－	－	－
9	－	－	－	－
10	－	－	－	－

（ 組入銘柄数 ： 0 ）　上位10銘柄合計　0.0%
（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

ご注意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して**5.0%**を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して **（年率0.75%＋運用実績に応じた費用(※)）**/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が**年率1.5%を超過**した場合のみ、**超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）**を控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、**移転一回につき1,000円**を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の**1%**を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費	日本株インデックス型（TG）	**年率0.5616%程度**
	日本株アクティブ型（TG）	**年率0.9504%程度**
	世界株式型（TG）	**年率0.8316%程度**
	新興成長国株式型（TG）	**年率1.188%程度**
	中国株式型（TG）	**年率1.0584%程度**
	世界債券型（TG）	**年率0.918%程度**
	海外リート型（TG）	**年率0.432%程度**
	マネープール型（TG）	**年率0.00918%～0.54%程度**

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
■新変額個人年金保険「リズナブール」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブール」には「特別勘定グループ（TG型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（TG型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（TG型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブール」は現在販売しておりません。